

令和 6 年度 嵐山町 財務書類作成報告書

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 嵐山町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 嵐山町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

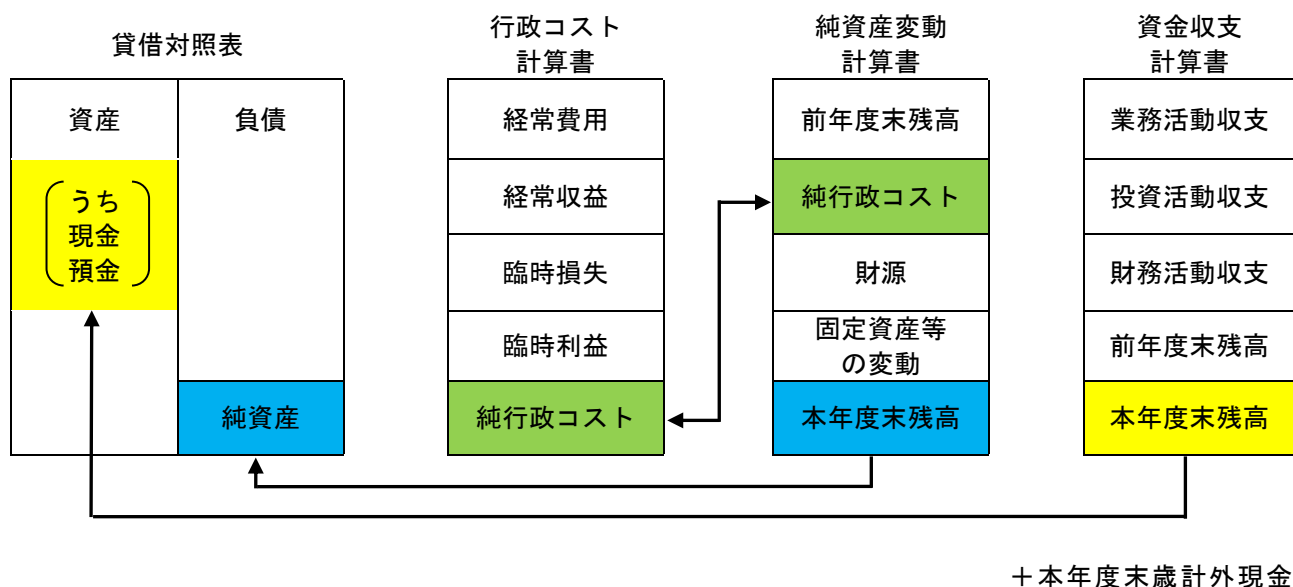
■嵐山町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
一部事務組合等・広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	
	埼玉縣市町村総合事務組合		
	彩の国さいたま人づくり広域連合		
	小川地区衛生組合		
	比企広域市町村圏組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 嵐山町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は嵐山町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,062,874	40,896,130	41,934,610	固定負債	5,716,481	11,604,482	12,029,433
有形固定資産	30,056,663	39,274,721	39,970,053	地方債等	4,795,647	6,692,414	6,950,284
事業用資産	9,629,213	9,629,213	10,308,992	長期未払金	-	-	-
土地	4,785,891	4,785,891	4,919,490	退職手当引当金	920,834	1,001,423	1,167,728
立木竹	17,549	17,549	17,549	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,469,202	14,469,202	15,081,373	その他	-	3,910,646	3,911,421
建物減価償却累計額	△9,869,121	△9,869,121	△10,020,930	流動負債	758,376	1,137,731	1,194,906
工作物	629,540	629,540	1,653,834	1年内償還予定地方債等	623,022	814,423	844,767
工作物減価償却累計額	△404,078	△404,078	△1,379,984	臨時財政対策債	326,774	326,774	326,774
船舶	-	-	-	その他	296,249	487,650	517,993
船舶減価償却累計額	-	-	-	未払金	1,402	155,823	155,823
浮標等	-	-	-	未払費用	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
航空機	-	-	-	前受収益	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	74,960	81,707	105,122
その他	-	-	691,865	預り金	52,194	56,242	59,382
その他減価償却累計額	-	-	△654,437	その他	6,799	29,535	29,812
建設仮勘定	232	232	232	負債合計	6,474,858	12,742,213	13,224,339
インフラ資産	20,372,333	28,520,969	28,520,969	【純資産の部】			
土地	1,760,422	1,818,728	1,818,728	固定資産等形成分	33,071,229	41,984,826	43,030,384
建物	999,760	1,115,902	1,115,902	余剰分(不足分)	△5,896,760	△9,683,337	△10,045,155
建物減価償却累計額	△697,641	△769,339	△769,339	他団体出資等分	-	-	-
工作物	43,682,834	56,244,582	56,244,582	純資産合計	27,174,470	32,301,488	32,985,229
工作物減価償却累計額	△25,373,042	△30,089,746	△30,089,746				
その他	-	88,257	88,257				
その他減価償却累計額	-	△65,751	△65,751				
建設仮勘定	-	178,336	178,336				
物品	403,130	2,222,098	2,358,519				
物品減価償却累計額	△348,013	△1,097,559	△1,218,428				
無形固定資産	7,087	463,566	463,566				
ソフトウェア	7,087	7,087	7,087				
その他	-	456,479	456,479				
投資その他の資産	1,999,125	1,157,844	1,500,992				
投資及び出資金	1,021,880	10,900	10,900				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,021,880	10,900	10,900				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	28,846	50,777	50,777				
長期貸付金	-	-	-				
基金	950,591	1,101,619	1,444,767				
減債基金	-	-	-				
その他	950,591	1,101,619	1,444,767				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2,192	△5,452	△5,452				
流動資産	1,586,453	4,147,571	4,274,958				
現金預金	560,232	2,845,681	2,965,585				
未収金	18,149	154,521	154,926				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,008,355	1,088,695	1,095,774				
財政調整基金	793,462	873,803	880,881				
減債基金	214,893	214,893	214,893				
棚卸資産	-	5,501	5,501				
その他	-	56,400	56,400				
徴収不能引当金	△283	△3,227	△3,227				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	33,649,327	45,043,701	46,209,568	負債及び純資産合計	33,649,327	45,043,701	46,209,568

これまでに一般会計等においては約 336.49 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 271.74 億円 (80.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 64.75 億円 (19.2%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 450.44 億円、純資産は約 323.01 億円 (71.7%)、負債は約 127.42 億円 (28.3%)、連結会計では資産は約 462.10 億円、純資産は約 329.85 億円 (71.4%)、負債は約 132.24 億円 (28.6%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	32,587,957	32,062,874	98.4%	41,435,237	40,896,130	98.7%	42,464,822	41,934,610	98.8%
有形固定資産	30,835,779	30,056,663	97.5%	39,963,120	39,274,721	98.3%	40,637,172	39,970,053	98.4%
事業用資産	9,902,546	9,629,213	97.2%	9,902,546	9,629,213	97.2%	10,550,285	10,308,992	97.7%
土地	4,806,897	4,785,891	99.6%	4,806,897	4,785,891	99.6%	4,925,290	4,919,490	99.9%
立木竹	17,549	17,549	100.0%	17,549	17,549	100.0%	17,549	17,549	100.0%
建物	14,413,055	14,469,202	100.4%	14,413,055	14,469,202	100.4%	15,961,428	15,081,373	94.5%
建物減価償却累計額	△9,579,962	△9,869,121	103.0%	△9,579,962	△9,869,121	103.0%	△10,652,207	△10,020,930	94.1%
工作物	631,274	629,540	99.7%	631,274	629,540	99.7%	1,335,354	1,653,834	123.8%
工作物減価償却累計額	△386,267	△404,078	104.6%	△386,267	△404,078	104.6%	△1,037,128	△1,379,984	133.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	691,865	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△654,437	-
建設仮勘定	-	232	-	-	232	-	-	232	-
インフラ資産	20,868,054	20,372,333	97.6%	28,879,018	28,520,969	98.8%	28,879,018	28,520,969	98.8%
土地	1,627,479	1,760,422	108.2%	1,677,072	1,818,728	108.4%	1,677,072	1,818,728	108.4%
建物	999,760	999,760	100.0%	1,179,821	1,115,902	94.6%	1,179,821	1,115,902	94.6%
建物減価償却累計額	△675,698	△697,641	103.2%	△784,412	△769,339	98.1%	△784,412	△769,339	98.1%
工作物	43,413,439	43,682,834	100.6%	55,656,131	56,244,582	101.1%	55,656,131	56,244,582	101.1%
工作物減価償却累計額	△24,496,927	△25,373,042	103.6%	△28,943,186	△30,089,746	104.0%	△28,943,186	△30,089,746	104.0%
その他	-	-	-	24,338	88,257	362.6%	24,338	88,257	362.6%
その他減価償却累計額	-	-	-	△24,338	△65,751	270.2%	△24,338	△65,751	270.2%
建設仮勘定	-	-	-	93,591	178,336	190.5%	93,591	178,336	190.5%
物品	407,168	403,130	99.0%	2,217,155	2,222,098	100.2%	2,355,061	2,358,519	100.1%
物品減価償却累計額	△341,988	△348,013	101.8%	△1,035,598	△1,097,559	106.0%	△1,147,192	△1,218,428	106.2%
無形固定資産	8,858	7,087	80.0%	441,748	463,566	104.9%	441,748	463,566	104.9%
ソフトウェア	8,858	7,087	80.0%	10,167	7,087	69.7%	10,167	7,087	69.7%
その他	-	-	-	431,581	456,479	105.8%	431,581	456,479	105.8%
投資その他の資産	1,743,320	1,999,125	114.7%	1,030,368	1,157,844	112.4%	1,385,902	1,500,992	108.3%
投資及び出資金	946,051	1,021,880	108.0%	11,000	10,900	99.1%	170,633	10,900	6.4%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	946,051	1,021,880	108.0%	11,000	10,900	99.1%	11,000	10,900	99.1%
その他	-	-	-	-	-	-	159,633	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	29,103	28,846	99.1%	54,055	50,777	93.9%	54,055	50,777	93.9%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	769,539	950,591	123.5%	969,302	1,101,619	113.7%	1,165,202	1,444,767	124.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	769,539	950,591	123.5%	969,302	1,101,619	113.7%	1,165,202	1,444,767	124.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,372	△2,192	159.7%	△3,988	△5,452	136.7%	△3,988	△5,452	136.7%
流動資産	1,499,225	1,586,453	105.8%	3,854,345	4,147,571	107.6%	3,967,496	4,274,958	107.7%
現金預金	575,517	560,232	97.3%	2,706,452	2,845,681	105.1%	2,813,038	2,965,585	105.4%
未収金	23,060	18,149	78.7%	161,100	154,521	95.9%	161,514	154,926	95.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	901,064	1,008,355	111.9%	977,831	1,088,695	111.3%	983,983	1,095,774	111.4%
財政調整基金	753,073	793,462	105.4%	829,841	873,803	105.3%	835,992	880,881	105.4%
減債基金	147,991	214,893	145.2%	147,991	214,893	145.2%	147,991	214,893	145.2%
棚卸資産	-	-	-	5,099	5,501	107.9%	5,099	5,501	107.9%
その他	-	-	-	7,000	56,400	805.7%	7,000	56,400	805.7%
徴収不能引当金	△416	△283	68.1%	△3,137	△3,227	102.9%	△3,137	△3,227	102.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	34,087,182	33,649,327	98.7%	45,289,582	45,043,701	99.5%	46,432,318	46,209,568	99.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,925,676	5,716,481	96.5%	11,616,235	11,604,482	99.9%	12,024,273	12,029,433	100.0%
地方債等	4,998,043	4,795,647	96.0%	6,655,327	6,692,414	100.6%	6,889,128	6,950,284	100.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	920,834	920,834	100.0%	983,686	1,001,423	101.8%	1,156,879	1,167,728	100.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,799	-	-	3,977,223	3,910,646	98.3%	3,978,267	3,911,421	98.3%
流動負債	821,056	758,376	92.4%	1,218,688	1,137,731	93.4%	1,278,744	1,194,906	93.4%
1年内償還予定地方債等	656,762	623,022	94.9%	866,609	814,423	94.0%	896,593	844,767	94.2%
臨時財政対策債	-	326,774	-	-	326,774	-	-	326,774	-
その他	-	296,249	-	-	487,650	-	-	517,993	-
未払金	-	1,402	-	123,945	155,823	125.7%	123,945	155,823	125.7%
未払費用	-	-	-	43,468	-	-	43,468	-	-
前受金	-	-	-	3	-	-	3	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	106,080	74,960	70.7%	112,664	81,707	72.5%	134,807	105,122	78.0%
預り金	51,415	52,194	101.5%	55,640	56,242	101.1%	62,536	59,382	95.0%
その他	6,799	6,799	100.0%	16,358	29,535	180.6%	17,392	29,812	171.4%
負債合計	6,746,732	6,474,858	96.0%	12,834,924	12,742,213	99.3%	13,303,017	13,224,339	99.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	33,489,021	33,071,229	98.8%	42,413,069	41,984,826	99.0%	43,448,805	43,030,384	99.0%
余剰分(不足分)	△6,148,570	△5,896,760	95.9%	△9,958,410	△9,683,337	97.2%	△10,319,503	△10,045,155	97.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	27,340,450	27,174,470	99.4%	32,454,658	32,301,488	99.5%	33,129,302	32,985,229	99.6%
負債及び純資産合計	34,087,182	33,649,327	98.7%	45,289,582	45,043,701	99.5%	46,432,318	46,209,568	99.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.38 億円（1.3%）の減少、純資産は約 1.66 億円（0.6%）の減少、負債は約 2.72 億円（4.0%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 2.46 億円（0.5%）の減少、純資産は約 1.53 億円（0.5%）の減少、負債は約 93 百万円（0.7%）の減少となりました。

連結会計では資産は約 2.23 億円（0.5%）の減少、純資産は約 1.44 億円（0.4%）の減少、負債は約 79 百万円（0.6%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因として、後述の行政コスト計算書／減価償却費が約 12.41 億円に対し、資金収支計算書／公共施設等整備費支出が約 1.88 億円と、減価償却費が新規取得した資産額を約 10.54 億円上回っていることから、固定資産額が減少したことが挙げられます。

負債減少の主な要因として、負債額の大多数を占める地方債の減少が挙げられます。後述の資金収支計算書／地方債等発行収入が約 4.03 億円に対し、地方債等償還支出が約 6.39 億円と、地方債の償還額が起債額を約 2.36 億円上回っており、地方債残高が減少しています。

なお流動負債／1年内償還予定地方債等の内訳となる臨時財政対策債ならびにその他は令和6年度からの表示となるため、令和5年度中の記載はありません。

③ 令和6年度嵐山町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、嵐山町が保有している資産状況について見ていきますが、単に嵐山町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、嵐山町における資産形成の特徴が把握可能となります。

嵐山町における資産の構成を見ると、事業用資産が28.6%、インフラ資産が60.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当町調べ（令和5年度、埼玉県平均）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (11団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
有形固定資産	30,835,779	30,056,663	△779,116	23,196,727	32,708,772
事業用資産	9,902,546	9,629,213	△273,332	10,503,455	16,349,526
インフラ資産	20,868,054	20,372,333	△495,721	12,590,636	16,113,421
物品	65,179	55,117	△10,063	616,636	1,063,789
無形固定資産	8,858	7,087	△1,772	9,636	36,526
投資その他の資産	1,743,320	1,999,125	255,805	1,893,636	3,879,930
流動資産	1,499,225	1,586,453	87,228	1,825,000	2,732,474
資産合計	34,087,182	33,649,327	△437,855	26,924,727	39,357,807
項目 (資産合計に対する構成比)	嵐山町		前年比	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (11団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
有形固定資産	90.5%	89.3%	△1.1%	86.2%	83.1%
事業用資産	29.1%	28.6%	△0.4%	39.0%	41.5%
インフラ資産	61.2%	60.5%	△0.7%	46.8%	40.9%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	2.3%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	5.1%	5.9%	0.8%	7.0%	9.9%
流動資産	4.4%	4.7%	0.3%	6.8%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

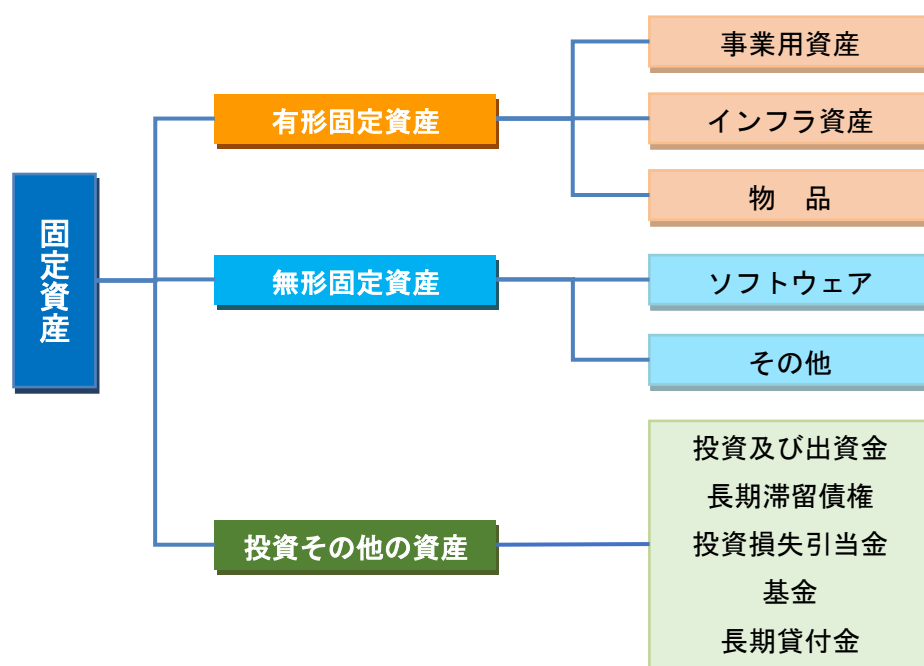
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

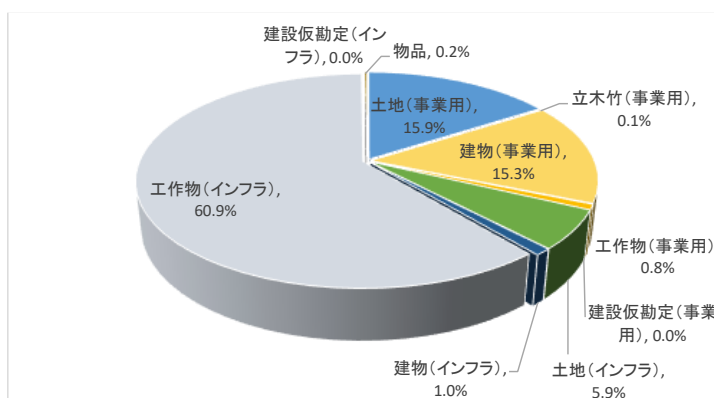


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに嵐山町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,785,891	15.9%
立木竹(事業用)	17,549	0.1%
建物(事業用)	4,600,080	15.3%
工作物(事業用)	225,462	0.8%
建設仮勘定(事業用)	232	0.0%
土地(インフラ)	1,760,422	5.9%
建物(インフラ)	302,119	1.0%
工作物(インフラ)	18,309,792	60.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	55,117	0.2%
合計	30,056,663	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の60.9%、次いで土地（事業用）の15.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。嵐山町においては、60.8%となっており、資産全体のおよそ1/2以上が耐用年数を経過したと考えることができます。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (11団体)	町村IV-2 (57団体)
償却資産取得価額合計	59,457,528	59,781,336	323,808	49,105,455	65,022,596
減価償却累計額	35,138,853	36,343,883	1,205,030	34,116,545	43,014,070
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.1%	60.8%	1.7%	69.5%	66.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				負債合計	
						【純資産の部】	
						純資産合計	
						純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度嵐山町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

嵐山町の純資産比率は80.8%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (11団体)	町村IV-2 (57団体)
資産合計	34,087,182	33,649,327	△437,855	26,924,727	39,357,807
負債合計	6,746,732	6,474,858	△271,874	7,335,636	10,094,877
純資産合計	27,340,450	27,174,470	△165,981	19,589,091	29,262,930
純資産比率	80.2%	80.8%	0.6%	72.8%	74.4%
負債比率	24.7%	23.8%	△0.9%	27.2%	25.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、嵐山町は16.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (11団体)	町村IV-2 (57団体)
資産合計	34,087,182	33,649,327	△437,855	26,924,727	39,357,807
地方債残高	5,654,805	5,418,670	△236,135	5,877,182	8,527,456
資産合計対地方債割合	16.6%	16.1%	△0.5%	21.8%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,370,951	11,635,780	13,851,515
業務費用	4,462,671	5,538,331	6,270,208
人件費	1,210,486	1,310,383	1,629,809
職員給与費	961,605	1,013,885	1,308,001
賞与等引当金繰入額	74,960	80,112	103,526
退職手当引当金繰入額	-	17,737	17,737
その他	173,921	198,649	200,546
物件費等	3,182,649	4,068,959	4,479,733
物件費	1,916,706	2,227,301	2,541,132
維持補修費	24,531	214,419	238,164
減価償却費	1,241,412	1,627,239	1,687,709
その他	-	-	12,729
その他の業務費用	69,536	158,989	160,666
支払利息	18,130	45,256	45,886
徴収不能引当金繰入額	687	1,673	1,673
その他	50,719	112,060	113,106
移転費用	2,908,280	6,097,449	7,581,307
補助金等	1,587,507	5,164,778	4,281,675
社会保障給付	842,990	842,990	3,209,554
他会計への繰出金	388,117	-	-
その他	89,665	89,682	90,078
経常収益	136,079	929,437	997,788
使用料及び手数料	31,976	764,995	811,029
その他	104,103	164,443	186,759
純経常行政コスト	7,234,872	10,706,343	12,853,727
臨時損失	18,357	18,401	18,401
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	18,257	18,257	18,257
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	100	143	143
臨時利益	-	1,532	3,099
資産売却益	-	-	-
その他	-	1,532	3,099
純行政コスト	7,253,229	10,723,212	12,869,028

令和6年度の経常費用は一般会計等で約73.71億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.36億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約72.35億円、臨時損益を加えた純行政コストは約72.53億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約107.23億円、連結会計の純行政コストは約128.69億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
経常費用	7,086,073	7,370,951	104.0%	11,111,594	11,635,780	104.7%	13,242,979	13,851,515	104.6%
業務費用	4,162,968	4,462,671	107.2%	5,152,383	5,538,331	107.5%	5,831,199	6,270,208	107.5%
人件費	1,214,854	1,210,486	99.6%	1,302,174	1,310,383	100.6%	1,596,303	1,629,809	102.1%
職員給与費	947,870	961,605	101.4%	1,001,749	1,013,885	101.2%	1,259,869	1,308,001	103.8%
賞与等引当金繰入額	106,080	74,960	70.7%	111,921	80,112	71.6%	134,062	103,526	77.2%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	4,504	17,737	393.8%	4,513	17,737	393.0%
その他	160,904	173,921	108.1%	184,000	198,649	108.0%	197,860	200,546	101.4%
物件費等	2,771,393	3,182,649	114.8%	3,503,941	4,068,959	116.1%	3,887,729	4,479,733	115.2%
物件費	1,095,433	1,916,706	175.0%	1,397,171	2,227,301	159.4%	1,698,514	2,541,132	149.6%
維持補修費	427,825	24,531	5.7%	478,028	214,419	44.9%	502,552	238,164	47.4%
減価償却費	1,248,135	1,241,412	99.5%	1,628,742	1,627,239	99.9%	1,686,663	1,687,709	100.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	12,729	-
その他の業務費用	176,720	69,536	39.3%	346,268	158,989	45.9%	347,166	160,666	46.3%
支払利息	19,228	18,130	94.3%	48,280	45,256	93.7%	48,737	45,886	94.1%
徴収不能引当金繰入額	1,372	687	50.1%	1,611	1,673	103.9%	1,611	1,673	103.9%
その他	156,120	50,719	32.5%	296,377	112,060	37.8%	296,818	113,106	38.1%
移転費用	2,923,105	2,908,280	99.5%	5,959,211	6,097,449	102.3%	7,411,780	7,581,307	102.3%
補助金等	1,747,498	1,587,507	90.8%	5,154,996	5,164,778	100.2%	4,331,408	4,281,675	98.9%
社会保障給付	797,407	842,990	105.7%	797,407	842,990	105.7%	3,073,201	3,209,554	104.4%
他会計への繰出金	371,659	388,117	104.4%	-	-	-	-	-	-
その他	6,541	89,665	1370.9%	6,808	89,682	1317.3%	7,171	90,078	1256.2%
経常収益	195,270	136,079	69.7%	1,301,695	929,437	71.4%	1,365,680	997,788	73.1%
使用料及び手数料	31,439	31,976	101.7%	1,112,842	764,995	68.7%	1,157,486	811,029	70.1%
その他	163,831	104,103	63.5%	188,854	164,443	87.1%	208,193	186,759	89.7%
純経常行政コスト	6,890,803	7,234,872	105.0%	9,809,899	10,706,343	109.1%	11,877,299	12,853,727	108.2%
臨時損失	-	18,357	-	78	18,401	23548.5%	1,060	18,401	1736.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	18,257	-	-	18,257	-	981	18,257	1860.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	100	-	78	143	183.2%	78	143	183.2%
臨時利益	1,897	-	-	3,281	1,532	46.7%	3,363	3,099	92.1%
資産売却益	1,897	-	-	1,897	-	-	1,979	-	-
その他	-	-	-	1,384	1,532	110.7%	1,384	3,099	223.9%
純行政コスト	6,888,906	7,253,229	105.3%	9,806,696	10,723,212	109.3%	11,874,996	12,869,028	108.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.85億円（4.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約59百万円（30.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.44億円（5.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.64億円（5.3%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約9.17億円（9.3%）増加、連結会計では約9.94億円（8.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、嵐山町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

嵐山町においては、業務費用が60.5%、移転費用が39.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.4%、物件費等が43.2%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	嵐山町		前年比	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (11団体)	町村IV-2 (57団体)
経常費用	7,086,073	7,370,951	284,878	6,826,091	9,421,000
業務費用	4,162,968	4,462,671	299,703	3,817,455	5,367,509
人件費	1,214,854	1,210,486	△4,368	1,322,727	1,637,842
物件費等	2,771,393	3,182,649	411,256	2,409,818	3,607,088
その他の業務費用	176,720	69,536	△107,184	84,909	122,579
移転費用	2,923,105	2,908,280	△14,825	3,008,636	4,053,491
項目 (経常費用に対する構成比)	嵐山町		前年比	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (11団体)	町村IV-2 (57団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	58.7%	60.5%	1.8%	55.9%	57.0%
人件費	17.1%	16.4%	△0.7%	19.4%	17.4%
物件費等	39.1%	43.2%	4.1%	35.3%	38.3%
その他の業務費用	2.5%	0.9%	△1.6%	1.2%	1.3%
移転費用	41.3%	39.5%	△1.8%	44.1%	43.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。嵐山町における減価償却費の構成割合は16.8%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	嵐山町		前年比	埼玉県	類型別平均（全国）
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 （11団体）	町村Ⅳ－2 （57団体）
減価償却費	1,248,135	1,241,412	△6,723	902,000	1,355,737
経常費用	7,086,073	7,370,951	284,878	6,826,091	9,421,000
対経常費用 減価償却費割合	17.6%	16.8%	△0.8%	13.2%	14.4%
未償却資産合計	24,392,713	23,499,656	△893,057	49,105,455	65,022,596
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.3%	0.2%	1.8%	2.1%
資産合計	34,087,182	33,649,327	△437,855	26,924,727	39,357,807
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.7%	0.0%	3.4%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

嵐山町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.5%、扶助費である社会保障給付が11.4%、他会計の負担分である繰出金が5.3%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	嵐山町		前年比	埼玉県	類型別平均（全国）
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 （11団体）	町村Ⅳ－2 （57団体）
経常費用	7,086,073	7,370,951	284,878	6,826,091	9,421,000
移転費用	2,923,105	2,908,280	△14,825	3,008,636	4,053,491
補助金等	1,747,498	1,587,507	△159,991	1,867,000	2,126,702
社会保障給付	797,407	842,990	45,583	634,818	1,121,088
他会計への繰出金	371,659	388,117	16,458	495,636	790,579
その他	6,541	89,665	83,125	11,182	15,123
項目 （経常費用に対する構成比）	嵐山町		前年比	人口 1～3万人未満 （11団体）	町村Ⅳ－2 （57団体）
	令和5年度	令和6年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.3%	39.5%	△1.8%	44.1%	43.0%
補助金等	24.7%	21.5%	△3.1%	27.4%	22.6%
社会保障給付	11.3%	11.4%	0.2%	9.3%	11.9%
他会計への繰出金	5.2%	5.3%	0.0%	7.3%	8.4%
その他	0.1%	1.2%	1.1%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,340,450	32,454,658	33,129,302
純行政コスト(△)	△7,253,229	△10,723,212	△12,869,028
財源	6,786,437	10,126,539	12,260,980
税収等	5,175,692	6,635,328	8,002,343
国県等補助金	1,610,745	3,491,211	4,258,637
本年度差額	△466,792	△596,673	△608,049
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	300,151	298,842	298,842
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	23,860
その他	660	144,661	141,274
本年度純資産変動額	△165,981	△153,170	△144,073
本年度末純資産残高	27,174,470	32,301,488	32,985,229

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約271.74億円となっています。また、全体会計では約323.01億円、連結会計では約329.85億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
前年度末純資産残高	27,563,425	27,340,450	99.2%	32,702,912	32,454,658	99.2%	33,408,021	33,129,302	99.2%
純行政コスト(△)	△6,888,906	△7,253,229	105.3%	△9,806,696	△10,723,212	109.3%	△11,874,996	△12,869,028	108.4%
財源	6,655,431	6,786,437	102.0%	9,341,951	10,126,539	108.4%	11,369,647	12,260,980	107.8%
税収等	5,024,363	5,175,692	103.0%	5,422,960	6,635,328	122.4%	6,719,139	8,002,343	119.1%
国県等補助金	1,631,069	1,610,745	98.8%	3,918,991	3,491,211	89.1%	4,650,509	4,258,637	91.6%
本年度差額	△233,475	△466,792	199.9%	△464,744	△596,673	128.4%	△505,348	△608,049	120.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	300,151	-	-	298,842	-	-	298,842	-
無償所管換等	10,500	-	-	10,500	-	-	10,500	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	12,074	23,860	197.6%
その他	-	660	-	205,991	144,661	70.2%	204,054	141,274	69.2%
本年度純資産変動額	△222,975	△165,981	74.4%	△248,254	△153,170	61.7%	△278,720	△144,073	51.7%
本年度末純資産残高	27,340,450	27,174,470	99.4%	32,454,658	32,301,488	99.5%	33,129,302	32,985,229	99.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.66億円(0.6%)減少、全体会計では約1.53億円(0.5%)減少、連結会計では約1.44億円(0.4%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,159,972	10,062,000	12,198,657
業務費用支出	3,251,692	3,964,551	4,617,353
移転費用支出	2,908,280	6,097,449	7,581,304
業務収入	6,775,289	10,838,316	13,041,698
臨時支出	-	43	43
臨時収入	-	1,532	1,532
業務活動収支	615,317	777,804	844,530
【投資活動収支】			
投資活動支出	967,394	1,448,159	1,513,092
投資活動収入	572,148	828,321	849,964
投資活動収支	△395,246	△619,838	△663,128
【財務活動収支】			
財務活動支出	638,792	851,473	882,858
財務活動収入	402,657	831,957	861,027
財務活動収支	△236,135	△19,516	△21,830
本年度資金収支額	△16,064	138,450	159,572
前年度末資金残高	524,102	2,655,037	2,754,729
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,048
本年度末資金残高	508,038	2,793,487	2,910,253

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約16百万円のマイナスで、資金残高は約5.08億円に減少しました。

全体会計では約1.38億円のプラスで、資金残高は約27.93億円に増加、連結会計では約1.60億円のプラスで資金残高は約29.10億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,688,132	6,159,972	108.3%	9,338,975	10,062,000	107.7%	11,419,693	12,198,657	106.8%
業務費用支出	2,765,027	3,251,692	117.6%	3,379,763	3,964,551	117.3%	4,007,913	4,617,353	115.2%
人件費支出	1,174,775	1,241,606	105.7%	1,257,437	1,323,556	105.3%	1,558,838	1,637,119	105.0%
物件費等支出	1,523,258	1,941,237	127.4%	1,919,917	2,471,181	128.7%	2,245,784	2,808,756	125.1%
支払利息支出	19,228	18,130	94.3%	47,669	45,867	96.2%	48,127	46,497	96.6%
その他の支出	47,766	50,719	106.2%	154,741	123,947	80.1%	155,164	124,981	80.5%
移転費用支出	2,923,105	2,908,280	99.5%	5,959,211	6,097,449	102.3%	7,411,780	7,581,304	102.3%
補助金等支出	1,747,498	1,587,507	90.8%	5,154,996	5,164,778	100.2%	4,331,408	4,281,700	98.9%
社会保障給付支出	797,407	842,990	105.7%	797,407	842,990	105.7%	3,073,201	3,209,554	104.4%
他会計への繰出支出	371,659	388,117	104.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,541	89,665	1370.9%	6,808	89,682	1317.3%	7,171	90,050	1255.8%
業務収入	6,725,001	6,775,289	100.7%	10,506,967	10,838,316	103.2%	12,598,271	13,041,698	103.5%
税収等収入	5,001,303	5,182,262	103.6%	5,399,637	6,571,621	121.7%	6,695,469	7,938,637	118.6%
国県等補助金収入	1,593,020	1,456,949	91.5%	3,880,942	3,337,415	86.0%	4,612,460	4,104,841	89.0%
使用料及び手数料収入	31,439	31,976	101.7%	1,101,211	764,840	69.5%	1,145,855	810,874	70.8%
その他の収入	99,239	104,103	104.9%	125,177	164,439	131.4%	144,487	187,347	129.7%
臨時支出	-	-	-	78	43	55.3%	78	43	55.3%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	78	43	55.3%	78	43	55.3%
臨時収入	-	-	-	1,384	1,532	110.7%	1,384	1,532	110.7%
業務活動収支	1,036,869	615,317	59.3%	1,169,298	777,804	66.5%	1,179,884	844,530	71.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,008,037	967,394	96.0%	1,471,140	1,448,159	98.4%	1,519,112	1,513,092	99.6%
公共施設等整備費支出	408,363	187,518	45.9%	830,622	700,725	84.4%	839,165	734,611	87.5%
基金積立金支出	562,340	703,947	125.2%	603,184	747,434	123.9%	642,613	778,481	121.1%
投資及び出資金支出	-	75,929	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	37,334	-	-	37,334	-	-	37,334	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	422,515	572,148	135.4%	698,773	828,321	118.5%	708,260	849,964	120.0%
国県等補助金収入	38,049	153,796	404.2%	85,899	221,020	257.3%	85,899	221,020	257.3%
基金取崩収入	345,235	415,603	120.4%	467,710	504,253	107.8%	476,768	525,896	110.3%
貸付金元金回収収入	37,334	-	-	37,334	-	-	37,334	-	-
資産売却収入	1,897	2,749	144.9%	1,897	2,749	144.9%	1,979	2,749	138.9%
その他の収入	-	-	-	105,933	100,299	94.7%	106,280	100,299	94.4%
投資活動収支	△585,522	△395,246	67.5%	△772,367	△619,838	80.3%	△810,852	△663,128	81.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	692,439	638,792	92.3%	909,966	851,473	93.6%	940,334	882,858	93.9%
地方債等償還支出	685,640	638,792	93.2%	903,167	851,473	94.3%	932,703	881,816	94.5%
その他の支出	6,799	-	-	6,799	-	-	7,631	1,041	13.6%
財務活動収入	225,579	402,657	178.5%	532,579	831,957	156.2%	576,363	861,027	149.4%
地方債等発行収入	225,579	402,657	178.5%	532,579	831,957	156.2%	576,363	861,027	149.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△466,860	△236,135	50.6%	△377,387	△19,516	5.2%	△363,971	△21,830	6.0%
本年度資金収支額	△15,513	△16,064	103.6%	19,545	138,450	708.4%	5,062	159,572	3152.6%
前年度末資金残高	539,615	524,102	97.1%	2,635,492	2,655,037	100.7%	2,740,412	2,754,729	100.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	9,255	△4,048	△43.7%
本年度末資金残高	524,102	508,038	96.9%	2,655,037	2,793,487	105.2%	2,754,729	2,910,253	105.6%
前年度末歳計外現金残高	51,474	51,415	99.9%	51,474	51,415	99.9%	52,685	58,309	110.7%
本年度歳計外現金増減額	△59	779	△1326.6%	△59	779	△1326.6%	5,624	△2,977	△52.9%
本年度末歳計外現金残高	51,415	52,194	101.5%	51,415	52,194	101.5%	58,309	55,332	94.9%
本年度末現金預金残高	575,517	560,232	97.3%	2,706,452	2,845,681	105.1%	2,813,038	2,965,585	105.4%



3 令和 6 年度 嵐山町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、嵐山町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは嵐山町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、嵐山町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

嵐山町の純資産比率は、80.8%となっています。人口平均より高い水準です。

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1~3万人未満 (11団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		令和5年度	令和6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.2%	80.8%	0.6%	72.8%	74.4%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

嵐山町の場合だと、自己資金が80.8万円、借金が19.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1~3万人未満 (11団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	195万円	194万円	△1万円	174万円	231万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日の住民基本台帳の17,328人で算出しています。

嵐山町の「住民一人当たりの資産額」は194万円で、人口平均の174万円よりも高い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1~3万人未満 (11団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	39万円	37万円	△2万円	48万円	60万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

嵐山町においては約37万円で、人口平均の48万円より低い水準となっています。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	39万円	42万円	3万円	40万円	53万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

嵐山町は約42万円と、住民一人当たりの行政コストは人口平均の40万円より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		令和5年度	令和6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.8%	1.8%	△1.0%	4.6%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

嵐山町の受益者負担割合は1.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.6%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	嵐山町		前年比	人口 1~3万人未満 (11団体)	町村Ⅳ-2 (57団体)
		令和5年度	令和6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億88百万円	5億27百万円	△1億61百万円	4億81百万円	5億37百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。嵐山町の基礎的財政収支は約 5.27 億円で、令和 6 年度においては政策的経費を収入で賄えていることを表しています。

この指標は公共施設への投資状況などにより数値が大きく変動するため、単年の数値で判断するのではなく、3~5 年間といったある一定の期間の数値を見ることで自治体の収支のバランスを図るものとなります。

嵐山町においては令和 5 年度、6 年度とプラスの状況が続いています。

今後は資産の老朽化が進むとともに施設の更新や長寿命化が必要になっていきます。その際に、本指標を参考に更新時期の平準化を図っていくことも重要となります。